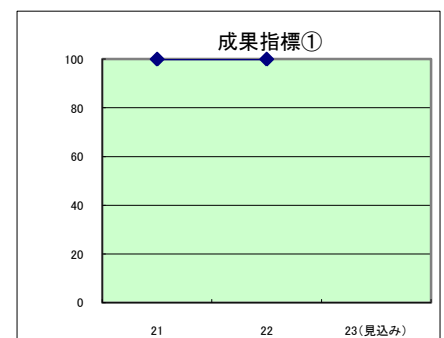
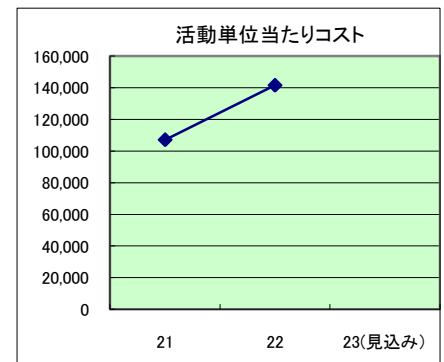


事務事業名		スクールフロンティア事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	予算科目	10	教育費	
				項	5	社会教育費	
				目	7	人権教育事業費	
				事業	3	スクールフロンティア事業	
施策(節)	1	平和意識・人権尊重		作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課		
施策の方向	(2)	人権教育・人権啓発の推進					
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4160		
事業の目的	対象(誰を・何を)			市立幼稚園、小・中学校教職員			
	意図(どういう状態にしたいのか)			教職員の資質向上を図る。			
	事業の内容			学校園現場における様々な今日的課題や人権感覚の育成のための学校現場の主体的な企画・立案による研修会を実施する。学力向上・人権教育・多文化共生教育・男女共生教育等外部講師を招いて研修会を実施する。			
根拠法令等		地方公務員法・教育公務員特例法					
事業開始時期		☐ 昭和 18 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 22 年度	
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		560	473	0	
人件費【2】 (千円)		1,797	2,358	0	
職員数	正規職員	0.23 人	0.23 人	0.00 人	
	再任用職員	0.00 人	0.30 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.04 人	0.04 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		2,357	2,831	0	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	2,357	2,831	0	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 研修開催回数		回	22	20	
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		107,136 円	141,550 円		
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		20 円	24 円	0 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	①	研修計画支援率	%	教職員が企画した研修に対する支援率	目標	100	100	達成率(%)		
					実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	無	教育ソフト予算の削減の指示により事業を中止とする。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☐	
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☐	☐	☐	
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☐	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☐	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☐	☐	☐	
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☐	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☐	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☐	☐	
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	教育ソフト予算の削減により、23年度より事業を中止することとなった。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	